



JTUC

日本労働組合総連合会
山梨県連合会（略称 連合山梨）

No.413 2025.11.11

れんごう

YAMANASHI

安心社会へ 果敢にアクション! ～広げよう「理解・共感・参加」の輪～

10
24
FRI

連合山梨 第37回定期大会を開催

連合山梨は10月24日(金)YCC県民文化ホールにおいて、第37回定期大会を開催し、2026～2027年度の運動方針と、新たな役員体制を承認・決定し新年度のスタートを切りました。窪田会長による挨拶の後、小熊連合本部副事務局長、石寺山梨県副知事をはじめとするご来賓の皆さまから挨拶を頂戴しました。

最初に、2025年度活動報告・財政報告・会計監査報告が承認された後、剰余金処分(案)が承認されました。議事では、第1号議案「連合山梨規約の一部改正(案)」、第2号議案「2026～2027年度運動方針(案)」、第3号議案「2026年度予算(案)」が順番に提案され、代議員からの意見要望に対する答弁が行われた後、満場一致で承認されました。そして、第4号議案「役員の選出」、第5号議案「顧問の委嘱」、第6号議案「大会特別決議(案)」がそれぞれ承認された後、大会スローガンである「安心社会へ 果敢にアクション! ～広げよう「理解・共感・参加」の輪～」および、大会宣言が採択されました。最後に退任役員から挨拶をいただき、マイクリレーによる新役員の紹介を行った後、杉原新会長の音頭による団結ガンパローを三唱して、大会を締めくくりました。



窪田会長挨拶（要旨）

【2025春闘】

山梨県内でも賃上げの流れが広がり、定昇維持・ペーパー獲得に向けた粘り強い交渉が各組合で展開された。特に、中小・地場企業においても「人への投資」「持続可能な賃金水準の確保」という社会的要請が浸透し、過去数年と比べても前進が見られた年であった。特に、県内中小・地場企業においても、労使が真摯な対話を重ね、賃上げ回答が前年を上回る動きが広がったことは、大きな成果であると評価している。こうした動きが地域経済の活性化や人材確保にもつながっていくことに期待をしたい。

一方で、物価高の影響は依然として厳しく、実質賃金の回復は道半ばである。加えて、非正規雇用や中小企業に働く仲間の処遇格差、将来への不安といった課題も残されている。間もなく始まる2026春季生活闘争において、連合山梨として、地域に根ざした「総がかり運動」をさらに強化し、全ての働く人が安心して暮らし、誇りをもって働ける社会の実現をめざしていく。

【組織拡大・組織強化】

単に組合員数を増やすという意味に留まらず、「組織の持続可能性」や「地域社会への信頼拡大」と深く関わる重要な課題である。特に山梨県では中小企業や非正規雇用が多く、組合の未組織労働者が9割近く存在している。連合山梨の使命として「働くことを軸とする安心社会」を実現するため、自治体・経済団体・NPOなどと連携し、「誰も取り残さない労働運動」を地域に広げていかなければならない。

また、人口減少、労働力不足、雇用の多様化が進むにつれ、働く人の姿が変わり、職場のあり方も変わる中で、私たちの運動の根幹である「組織の力」が問われている。労働組合がある職場とない職場、その格差は確実に広がっている。中小企業や福祉・サービス分野など未組織分野への働きかけ、青年・女性を中心とした新しい世代の参画促進、地域とのネットワーク強化等を柱として地道で、着実な拡大運動を進めていく。

【ジェンダー平等】

性別による差別や固定的な役割意識をなくし、全ての人が対等に参画し

活躍できる社会こそが、真に持続可能で公正な社会の姿だと考える。しかし現実には、男女の賃金格差や昇進・登用の不均衡、長時間労働や家庭責任の偏りなど、依然として多くの課題が散見される。こうした問題は「女性だけの課題」ではなく、「社会全体の構造的課題」である。働き方、意識、制度など、あらゆる面で変革が求められている。

連合山梨としても、連合が掲げる「ジェンダー平等推進計画(フェーズ2)」に沿って、あらゆる組織・職場・地域の中で、「ジェンダー平等を労働運動の柱」として位置付け、具体的な実践を強化していかなければならない。

また、多様な人々が尊重される社会を築くためには、次世代を担う若い世代の声を大切に、組織全体で支え合うことが欠かせない。誰もが自分らしく働き生きることができる。そんな山梨をめざし、連合山梨の力で実現していこう。「変える力は、私たちの中にある」その思いを胸に、これからも共に歩みを進めていく。

【政治関係】 ※連合山梨政治センター 杉原センター長より挨拶(要旨)

連合山梨として、今夏の第27回参議院選挙において「与党改選過半数割れ」を必達目標に掲げ、三者での戦いをめざした。しかし残念ながら、連合山梨と連携が図れない野党は「何を狙っているのか」「何故、力合わせをしてくれないのか」加盟組織への説明にも苦慮した。実際、加盟組合からは「現場で支えているのに、なぜ連合の考え方や方針と違う動きをするのか」など、連合山梨にも問い合わせがあったことも事実である。選挙が終わったから、連合の大会が終わったから、ノーサイドという訳にはいかない。私たちは、労働組合の仲間たちの期待を背負って、政治に対して責任ある行動を求めている。連合の連携政党である立憲民主党ならびに国民民主党は、かつての原点である「働く者のための政治」をもう一度しっかりと掲げ、政策本位の連携を進めていただきたい。連合山梨としても、批判ではなく建設的な提案を重ねながら、ともに社会を良くする方向に歩みを進めていく。

【結び】

連合は、時代や環境の変化をいち早く察知して、めざすべき社会の姿である「労働を中心とする福祉型社会」を深化させ再構築していかなければならない。ただ目標を掲げるだけでなく実現に向けた運動として、労働組合は社会になくてはならないインフラとして運動を継続していく必要がある。

労働運動の前進のため、代議員の皆さまの真摯な議論をお願いする。

新会長
杉原孝一
(JAM)

役員改選において、新会長に杉原氏(JAM)が選出されました。そして、新会長代行に松長氏(UAゼンセン)、新副会長に櫻井氏(JAM)、廣瀬氏(JP労組)、新執行委員に保坂氏(JAM)、来城氏(JP労組)、山下氏(全労金)、新会計監査に赤坂氏(労済労連)が選出され、新体制が発足しました。

また、連合山梨中部地協の新事務局長に長谷部氏(情報労連)、連合山梨西部地協の新事務局長に藤田氏(電機連合)が選出されました。

※11月開催の各地協の総会をもって正式交代

【退任役員】(継承略)

会 長	窪田 清 (電力総連)
執行委員	望月 宏泰 (全 水 道)
会計監査	功刀幸之輔 (全 労 金)
中部地協事務局長	弘瀬 誠 (連合山梨)
西部地協事務局長	土橋 一光 (連合山梨)

これまでのご尽力に対しまして心より感謝申し上げます。

〒400-0858 山梨県甲府市相生2丁目7-17 労農福祉センター内
TEL.055-228-0050 FAX.055-222-1189

URL: <http://yamanashi.jtuc-rengo.jp/>
E-mail: info@yamanashi.jtuc-rengo.jp

発行人 宮下 竜 三



RENGO_YAMANASHI



Facebook



Homepage

第37回定期大会 代議員発言及び答弁(要旨)

第2号議案 2026～2027年度運動方針(案) 推進分野－2 健全な議会制民主主義と政策実現に向けた政治活動の推進

日 教 組 杉 田 代議員



今後の選挙に向けて、各産別・単組がどのように「選挙の重要性を共有し、体制を固めていく」ことを、連合本部としてどのように期待されているのか？
また、組合員の間で「選挙支援への温度差」が生まれないようにするための工夫や、情報発信の在り方について、どのように考えているのか？

答 弁 宮 下 事務局長

連合本部としては、各産別・単組がそれぞれの政策課題の実現や労働者の生活向上に直結する取り組みとして選挙の重要性を共有し、組織内で意思統一を図りながら体制を確立していくことを期待している。あわせて、組合員一人ひとりが選挙の意義を理解し、自らの課題として主体的に関わることで、組織全体として力強い選挙活動を展開していくことを求めている。



昨年の衆議院選挙、今年の参議院選挙では、各構成組織が力強く選挙運動を展開し、政策実現に向けた意識の高さが示された。連合山梨としても、各産別・単組が選挙の重要性を共有し、一丸となって推薦候補の当選に向けた取り組みを進めていく。

自 治 労 石 原 代議員



第50回衆議院選挙、第27回参議院選挙では与党を過半数割れに追い込み、今こそ連合に結集した労働者の声を中央に届ける好機である。賃金・労働条件の改善に向け、財務省を交渉の場に引き出し、地方財政計画を基準財政需要額に基づいて策定させることが重要である。連合として立憲民主党・国民民主党を結集し、団結力と組織力を発揮して組合員の声を国政に反映させることを強く求める。

答 弁 宮 下 事務局長

与党過半数割れという状況の中で、まさに今こそ労働者の声を政策に反映させる重要な局面と認識している。連合山梨としても、賃金・労働条件の改善、地域の財政基盤強化に向け、関係する団体、政党と連携を深め政策実現に全力で取り組み、組織の力を結集して働く者の声を確実に国政へ届けていく。

第2号議案 運動分野を支える基盤強化 持続可能な連合運動の推進に向けて、組織・財政など運動基盤の整備・強化に継続して取り組むとともに、組織内のコミュニケーションの充実をはかる

運輸労連 米 山 代議員



私たちトラック運輸産業は、長時間労働・低賃金・人手不足といった構造的課題を抱えている。改善基準告示の改正や物流関連法の制定により制度整備は進んでいるが、現場の厳しい実態は続いている。
2030年には約21万人のドライバー不足が見込ま

れ、物流の持続可能性が危ぶまれている。現行労働者の定着とともに、女性・若年層・高齢者の参入促進、そのための賃金・労働条件の改善が不可欠である。

適正な価格転嫁や荷待ち時間の削減を進め、社会全体で物流を支える理解と協力が求められている。制度の趣旨を現場で実効性あるものとするため、今後の政策形成と運用において、連合としても力強い支援をお願いする。

答 弁 宮 下 事務局長

トラック運輸産業の人手不足や長時間労働の問題は、産業全体の持続可能性に関わる重要な課題であり、連合としても深く認識している。賃金・労働条件の改善や適正な価格転嫁、荷待ち時間の削減などが確実に実現するよう、関係業界団体との連携を強めていく。制度の趣旨が現場で実を結び、安心して働ける環境が整うよう、連合山梨として引き続き全力で取り組んでいく。

連合山梨第19期役員体制(2025.11～2027.10)

役 職 名	氏 名	構成組織名
会 長	杉 原 孝 一	J A M
会 長 代 行	松 長 浩 子	U A ゼンセン
副 会 長	白 倉 和 也	自 治 労
	三 輪 茂 樹	電 機 連 合
	原 和 之	日 教 組
	櫻 井 澄 人	J A M
	廣 瀬 晴 之	J P 労 組
	木 下 昭 英	電 力 総 連
	大 石 正 哉	情 報 労 連
事 務 局 長	宮 下 竜 三	私 鉄 総 連
副 事 務 局 長	小 川 直 人	電 力 総 連
	白 倉 範 人	情 報 労 連
	日 野 原 和 貴	日 教 組
	船 渡 義 昭	連 合 山 梨
執 行 委 員	津 嶋 健 司	自 治 労
	小 林 正 博	電 機 連 合
	植 松 久 雄	U A ゼンセン
	保 坂 正 也	J A M
	来 城 修	J P 労 組
	赤 池 潤 哉	電 力 総 連
	向 井 仁 志	情 報 労 連
	相 澤 智	自 動 車 総 連
	田 草 川 厚 彦	運 輸 労 連
	(人 選 継 続)	全 水 道
	堀 内 直 英	私 鉄 総 連
	山 下 智 也	全 労 金
	野 中 広 俊	J R 総 連
	濱 田 さつき	女性委員会(日教組)
	牧 野 恵 美	女性委員会(電機連合)
	前 田 宝	東部地域協議会
	長 谷 部 恵 二	中部地域協議会
	藤 田 益 孝	西部地域協議会
会 計 監 査	水 上 雄 一 郎	運 輸 労 連
	三 谷 侑 馬	基 幹 労 連
	赤 坂 譲	労 済 労 連

10月8日
WED

2025確闘勝利！自治労山梨県本部・対県共闘会議・連合山梨官公部門合同総決起集会



10月8日(水)、舞鶴城公園南広場において、約350人の組合員が結集し、自治労山梨県本部・対県共闘会議・連合山梨官公部門、合同総決起集会が開催されました。

冒頭、原 対県共闘会議議長(山教組)は、「県人事委員会勧告が10月中旬に発出される見込みとなっている。本勧告が県下の中小地場賃金へ多大な影響を及ぼすことから、賃上げにより個人消費を下支えすることで、県内経済の好循環をめざしていく。県人事委員会に対して、月例給・一時金の引上げで公民較差を完全解消し、物価高騰に追い付く賃金水準を求め、賃金・労働条件の改善を私たちの手で勝ち取っていく」と訴えました。

松木対県共闘会議事務局長(自治労)による情勢報告後、都留市職近藤委員長と梨高教長田書記長からの決意表明が行われた後、「2025県人事委員会勧告期の取り組みと賃金確定闘争を全力でたたかっていく」との集会決議が満場一致で採択されました。

最後に、集会スローガンのシュプレヒコールを行って締めくくりました。

官公部門連絡会 副議長 松木 友幸



集会スローガン

- ・物価高に対抗できる給料引き上げの実現
- ・ボーナスを引上げ、期末手当に全額分配
- ・人員を増やし、ゆとりある職場環境の実現
- ・非正規職員の処遇の改善
- ・安心して働ける高齢期雇用制度の実現

10月9日
THU

2025連合山梨 政治フォーラム研修会を開催



杉原連合山梨
政治センター長

10月9日(木)ジットプラザ甲府において、82名参加のもと政治フォーラム研修会を開催しました。

冒頭、杉原連合山梨政治センター長は「すべての働く人々の声を政策に反映させるべく、政治との連携を重視してきた。賃上げや労働法制の見直し、働き方改革、さらには差別や分断に対抗する包摂的な社会の構築など、課題は多岐にわたる。労働組合は単なる利害代表にとどまらず、社会の中間支援団体として、正しい情報を届け、対話を通じて合意形成し、責任を果たしていく必要がある」と挨拶を行いました。

特別講演では、第一部として内藤靖博連合本部副事務局長より「第27回参議院議員選挙の総括」と題して、政治情勢や連合本部方針について分かり易く説明していただきました。

第二部として、イチニ株式会社の高畑卓代表取締役を講師にお招きし、「最新ネット・SNS選挙セミナー」と題してご講演をいただきました。講演では、選挙戦略におけるネット・SNS活用の重要性和最新動向について学ぶことができました。従来の広報活動に加え、SNSを通じた有権者との双方向コミュニケーションが鍵となることを実感し、特にデータ分析に基づく効果的な情報発信や、信頼性の高い候補者イメージの構築方法など、実践的な内容が多く大変有意義な時間となりました。今回の講演を通じて、今後の選挙活動におけるデジタル戦略の重要性を改めて認識することができました。

副事務局長 船渡 義昭



イチニ(株) 高畑代表取締役



内藤連合本部
副事務局長

10月14~16日
TUE THU

「熊本地震の復興と防災を学ぶ」視察研修会

熊本地震の教訓を胸に、防災・減災への意識を高めて



阿蘇地方の訪問では、阿蘇大橋崩落現場跡や復旧後の新阿蘇大橋を見学しました。現地ボランティアガイドの方から、道路・鉄道などインフラの再建に向けた課題や、観光復興に向けた地域の取り組みについて説明を受けました。

そして、「熊本地震震災ミュージアムKIOKU」という熊本地震の展示施設を訪れ、被災当時の映像や写真、被災者の証言などを通じて、地震の衝撃と復興への歩みを学びました。また、現地ガイドの方から、震災発生時の混乱や避難生活、復旧・復興に向けた地域の支え合いの取り組みについてお話を伺いました。

今回の研修を通じ、「自助・共助・公助」それぞれの役割と、平時からの備えの重要性を改めて認識しました。連合山梨は今後も各種研修会や被災地支援活動を通じて、防災・減災意識の維持・向上に取り組んでいきます。

副事務局長 船渡 義昭

連合山梨は山梨県労働者福祉協会と共同で、10月14日(火)～10月16日(木)に「熊本地震の復興と防災を学ぶ」視察研修会を実施しました。

この研修は、2016年4月に発生した熊本地震の被災地を訪れ、被害の実態や復興の歩みを学ぶことで、今後想定される大規模地震への備えや、地域における防災・減災の取り組み強化に役立てることを目的に行われました。

最初に熊本城を訪れ、震災で大きな被害を受けた石垣や天守閣の復旧・修復状況を視察しました。震災直後から現在に至るまでの復興の歩みについて説明を受け、文化財としての保存と観光再生を両立させるための取り組みを学びました。



10

21
TUE

2025 地域活性化フォーラム を開催

退職代行サービスの背景に迫る

2025年10月21日(火)甲府記念日ホテルにて、連合山梨と山梨県経営者協会の共催による「2025地域活性化フォーラム」を開催しました。本フォーラムでは、小澤亜希子弁護士を講師に迎え、「労使で取り組む離職防止～退職代行サービスの利用実態と背景～」と題した講演を行い、参加者は熱心に耳を傾けました。

小澤弁護士は、近年急増している退職代行サービスの利用について、単なる手続き代行業にとどまらず、職場での対話が断絶されている実情を述べられ、利用者の多くは、職場に「辞めたい」と言えない空気や、過度な引き止め、上司への恐怖感などを理由に、第三者を介することを選んでしていると説明されました。

また、「退職は単なる個人の選択ではなく、職場環境の問題を映し出す鏡である」として、使用者側だけでなく、労働組合としてもこの背景に真摯に向き合う必要性を訴えられました。特に、離職を希望する組合員に対して、まず「話を聴く姿勢」を持つこと、そして個々の事情に寄り添いながら解決策を共に模索することの重要性が強調されました。

今回のフォーラムは、退職代行という現象をきっかけに、働く人々が安心して声を上げられる職場づくりの重要性を再確認する機会となりました。連合山梨としても、今後さらに労働者の声に耳を傾け、離職防止と職場環境改善に向けた取り組みを進めていきます。

副事務局長 船渡 義昭



小澤 弁護士



10

30
THU

山梨県への「政策制度要求と提言」

県民が安心・安全に暮らせる社会基盤の構築をめざして



連合山梨は、10月30日(木)「山梨県への政策制度要求と提言」を行いました。本年度は、2024～2025年度政策提言(補強版)として、①経済・雇用・労働政策7項目、②暮らし・福祉・交通政策9項目、③教育政策4項目、④環境政策・災害対策3項目で合計23項目の提言書となっています。

冒頭、杉原会長より長崎知事に要求書を手交し、「連合山梨に結集する産業別組織として、県民一人ひとりが安心して暮らせる「より良い山梨県」の実現に向け、日々取り組んでいる。私たちは、働く者の立場から、雇用の安定や労働環境の改善、地域経済の活性化、そして次世代を担う人づくりなど、さまざまな課題に対して現場の声をもとに提案・行動を重ねている。今後も、県政の重要なパートナーとして、連合山梨の考えや取り組みを県政運営の中にしっかりと反映いただき、協働による持続可能な地域社会の構築を進めていきたい」と挨拶を述べました。

続いて宮下事務局長より、各分野における主要提言について説明を行い、松長会長代行より各種ハラスメント対策について、原副会長より教育政策、女性活躍支援について補足説明を行いました。

長崎知事は「連合山梨の皆さまとは、より良い山梨県の実現に向け、同じ方向を見据えて取り組んでいる。女性活躍や県民所得の向上、労働生産性の向上は重要な課題であり、その根幹には「賃金をどう上げるか」がある。来年度に向け、最低賃金のあり方を含め真剣に議論を重ね、働く人が報われる環境づくりを進めていく。また、ケアラー支援にも力を入れ、介護離職を防ぐ環境整備と意識改革を進めていく。連合山梨の政策提言は県政の方向性と一致しており、今後も山梨の未来を支える仲間として、協働のもと県の施策に反映していく」と述べられました。

副事務局長 船渡 義昭



連合山梨

ふれあい基金カンパ

愛のカンパ 募集

連合「愛のカンパ」活動の取り組みと連動して、今年も「連合山梨ふれあい基金カンパ」に取り組みます。各構成組織、地域協議会のご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

集約 2026年1月13日(火)

※連合本部報告が「2026.1.30」であり、この時点の集約結果を2/3の連合山梨第4回執行委員会で報告し公開させていただきます。

集約

各構成組織での取り組みが終了次第、以下へお振込みをお願いいたします。

振込先

・金融機関 中央労働金庫 甲府支店
・口座番号 普通 1373476
・口座名義 連合山梨

注：備考欄に必ず「ふれあい基金」と記入願います。



※詳しくは、組合窓口へお問い合わせ願います。

連合山梨推薦
の地方選挙
候補予定者



都留市長選挙

ほり うち とみ ひさ
堀内 富久 氏

2025年11月 9日(日)告 示
2025年11月16日(日)投開票

現職3期